

矢吹町の財政状況

～決算財務諸表～

矢吹町 総務課

【令和7年3月】

1 はじめに

地方自治体における会計は、地方自治法に基づく官庁会計として、1年間にどのような収入があり、収入を何に使ったかといった、現金の収支の把握に適した「現金主義・単式簿記」となっています。

しかし、これら会計制度では、これまでに整備してきた建物や道路などの資産の老朽化の程度や、減価償却費や引当金などの非現金コストは把握しきれないことから、官庁会計を補完するものとして、民間企業的手法の地方公会計制度による「発生主義・複式簿記」の導入が進められてきました。

本町においても、平成23年度決算より貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成・公表し、的確な財政状況の把握と説明責任をより適切に果たすことにより、行財政の信頼性向上と健全化の推進に努めてきました。

また、平成29年度決算からは、総務大臣通知に基づき全国共通ルールとなる「統一的な基準」により、資産の状況としての固定資産台帳整備を前提とした形で作成をしています。

これからも、限られた財源を賢く活用していくために、官庁会計と公会計による作成とともに、財政健全化法に基づく健全化判断比率等の各種財政指標を組み合わせながら、的確に把握・分析して、分かりやすい財政状況の公表に努めてまいります。



2 財務4表の内容

(1) 貸借対照表

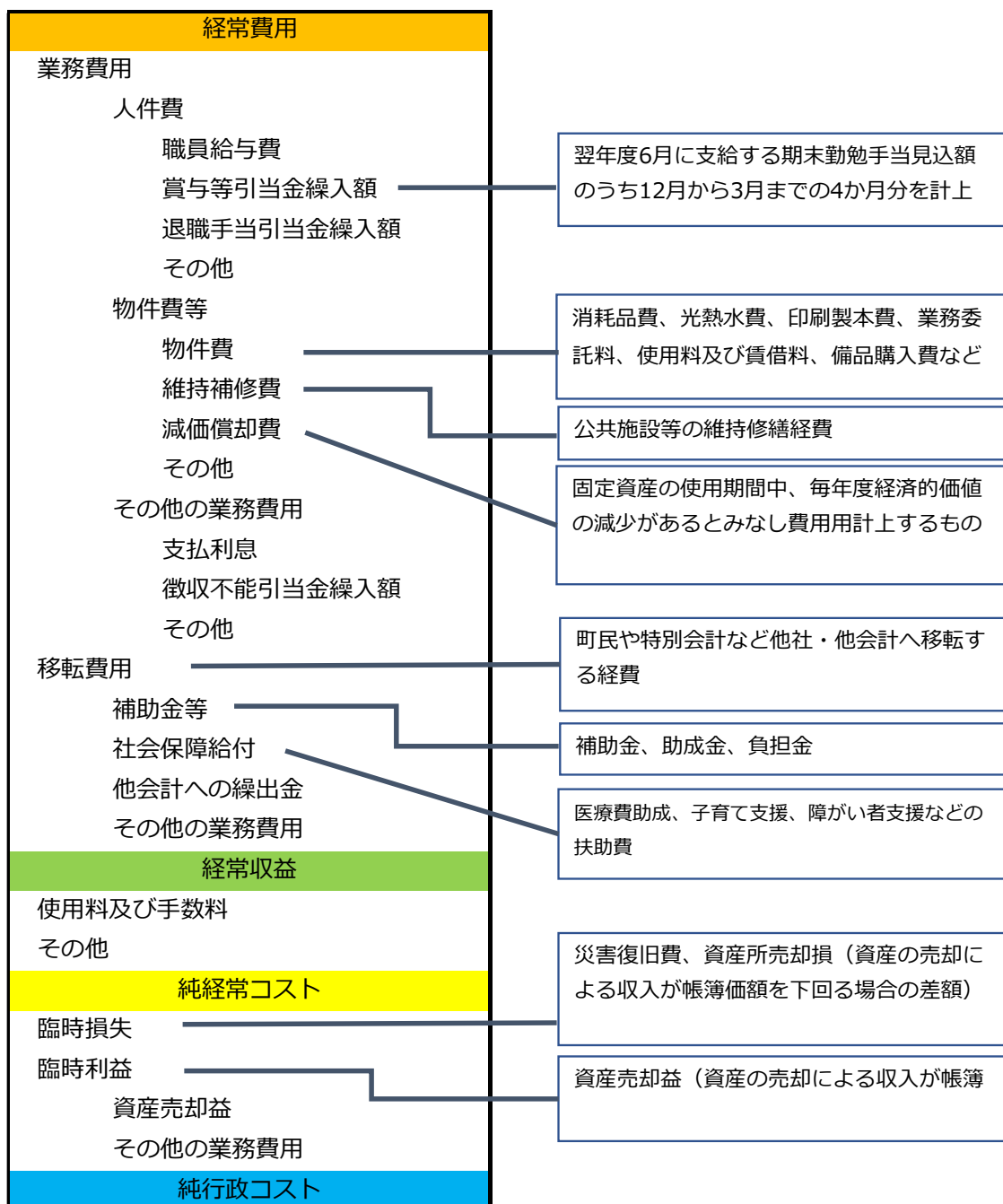
貸借対照表は、基準日時点において、矢吹町にどのくらいの資産や負債があるのか、また、これらの資産を形成するのにどれくらいのお金を使ってきたかを表したものです。

「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」から構成され、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有する財産（「資産の部」）と、その資産をどのような財源（「負債の部」、「純資産の部」）で調達したのかを対比的に示しています。

資産		負債	
	固定資産	固定負債	返済期日が1年を超える債務など
庁舎・町営住宅・小中学校・幼稚園など	有形固定資産	地方債	地方債（借入）の残高
	事業用資産	長期未払金	
	インフラ資産	退職給付引当金	債務負担行為の残高
道路・橋りょう・公園など	物品	損失補償等引当金	将来発生する退職手当見込額
	無形固定資産	その他	
	ソフトウェア	流動負債	
	その他	1年以内償還予定地方債	1年以内に返済期限の到来する債務
公営企業・関係団体への出資金など	投資その他の資産	未払金	
	投資及び出資金	賞与引当金	
	長期延滞債権	預り金	
現金及び1年以内に換金可能な資産	長期貸付金		減価償却累計額の控除後の固定資産等の残高
	基金		
	その他	純資産	
	徴収不能引当金	固定資産等形成分	流動資産（短期貸付金と基金は除く）から負債を控除したもの
	流動資産	余剰分（不足分）	
収入未済額のうち1年以内に発生したもの	現金預金		
	未収金		
	短期貸付金		
基金の残高	基金		
	財政調整基金		
	減債基金		

(2) 行政コスト計算書

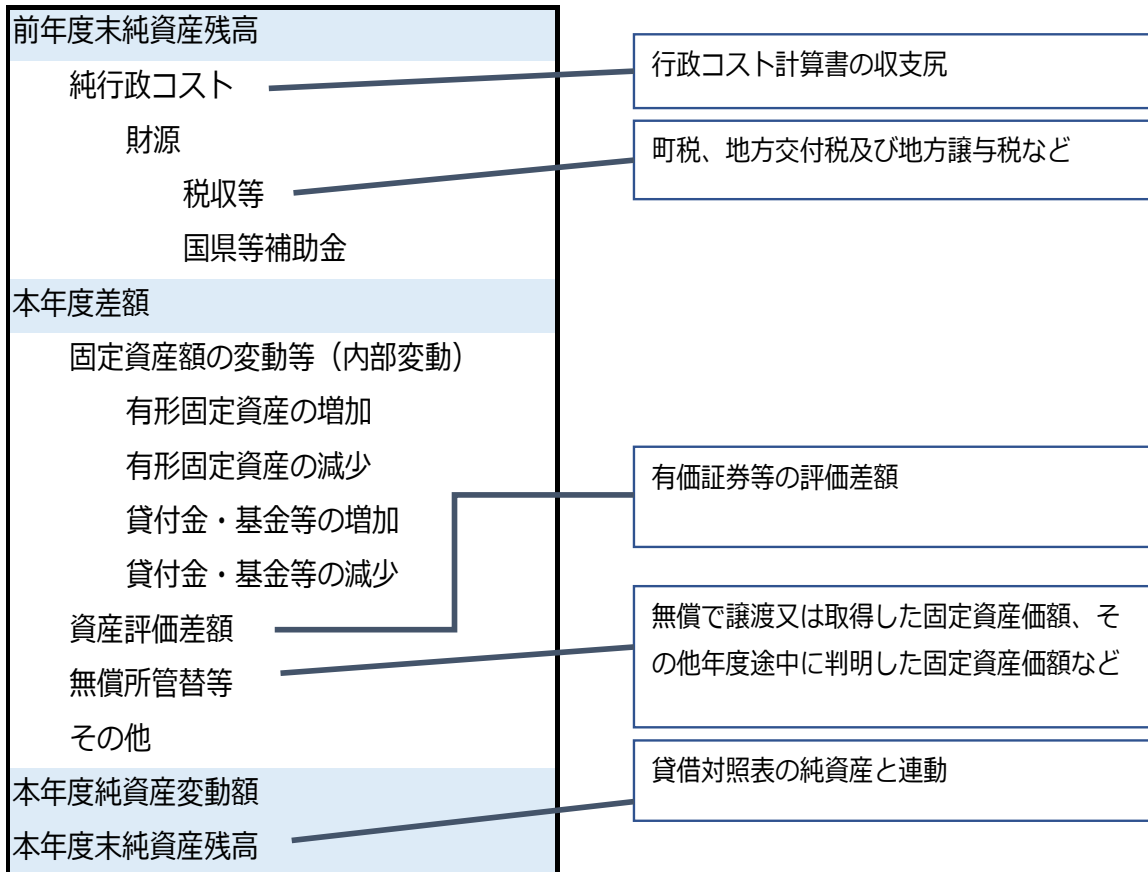
行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった行政サービスに関する経費（道路整備など資産形成に直接結びつかない経費）と、その対価となる使用料や手数料を対比させる財務書類です。これまでの決算書類から把握できなかった減価償却費などの非現金コストに関する情報も計上されています。



(3) 純資産変動計算書

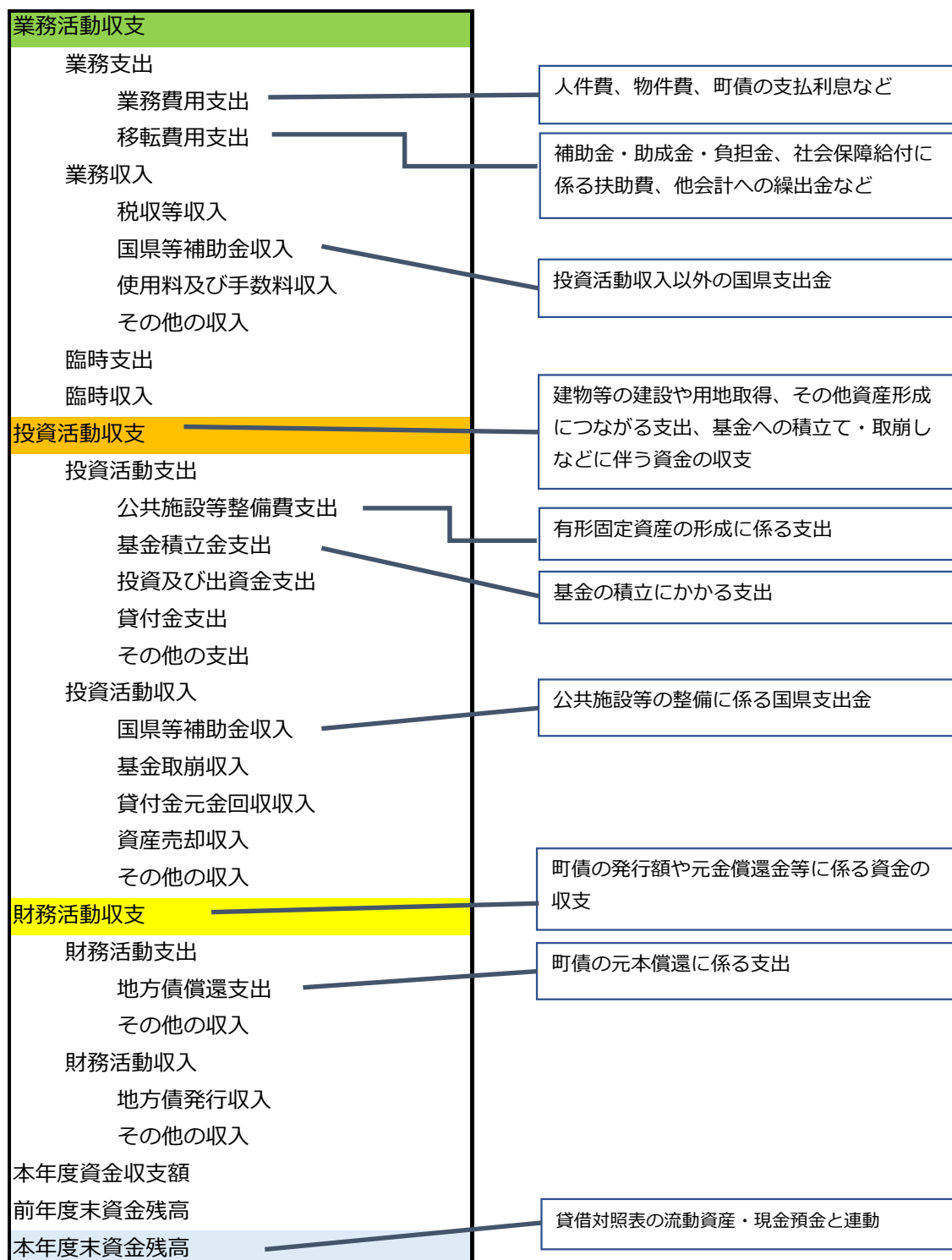
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いた額）が1年間でどのように変動したかを示す財務書類です。

純資産がどのような財源や要因によって増減したか分かります。純資産は、これまでに支出が完了した額なので、これまでの世代が負担してきた資産額の増減がわかります。



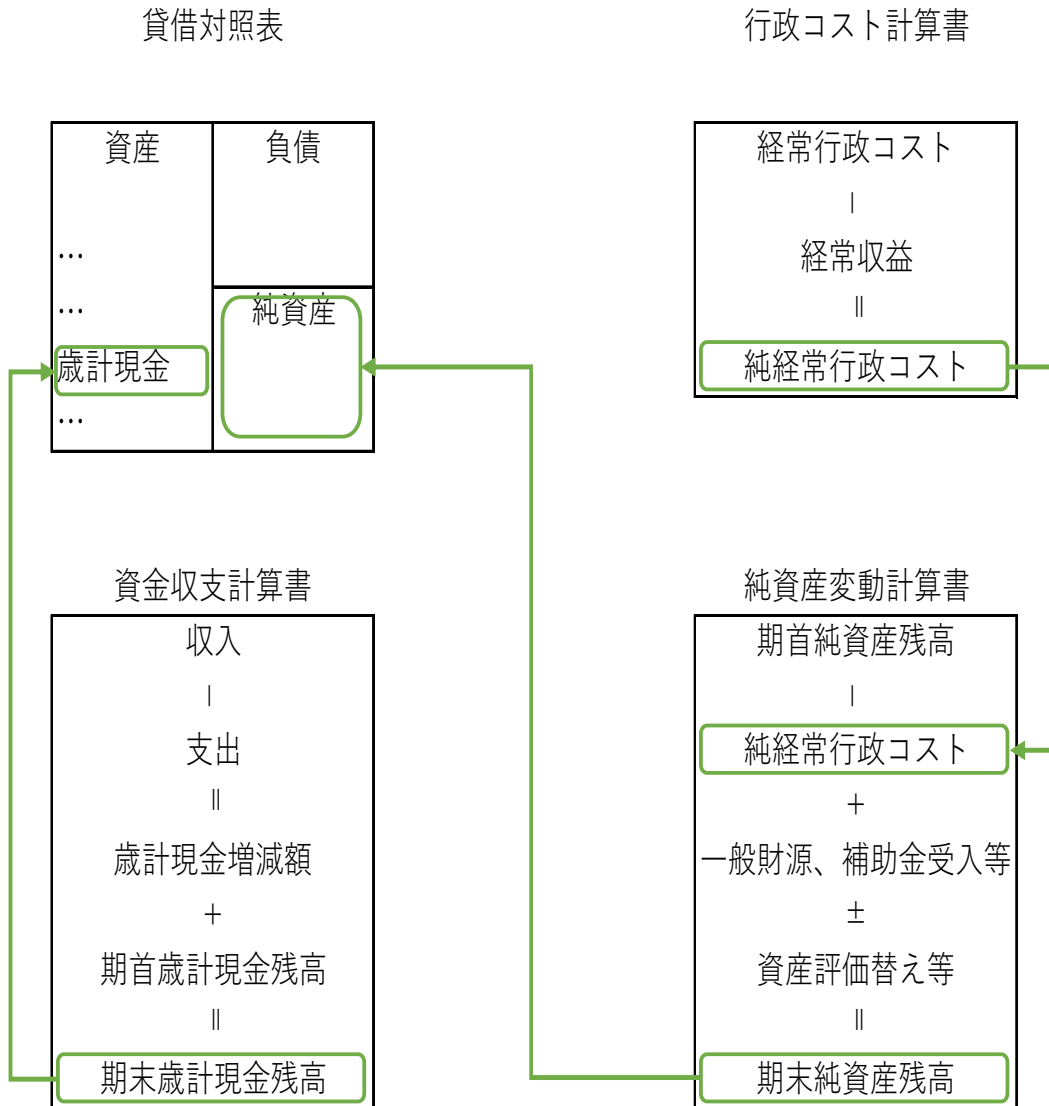
(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金（歳計現金）の流れを3つに区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて表示した計算書です。



3 財務4表の体系

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書により構成される財務4表は、相互に関連しながら、資産・負債・純資産の状況や行政コスト、資金収支に関する情報を示しています。各表における相関性は下記のとおりとなります。



貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,669,627,530	固定負債	7,785,808,512
有形固定資産	20,735,789,349	地方債	6,510,687,969
事業用資産	14,672,187,681	長期未払金	569,223,543
土地	6,192,458,176	退職手当引当金	705,897,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,100,208,388	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,051,062,194	流動負債	1,011,025,372
工作物	344,797,761	1年内償還予定地方債	710,890,259
工作物減価償却累計額	△ 74,844,537	未払金	71,725,045
船舶	4,671,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 4,670,998	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	97,302,825
航空機	-	預り金	131,107,243
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	8,796,833,884
建設仮勘定	160,630,085		
インフラ資産	5,986,768,750	【純資産の部】	
土地	1,120,784,204	固定資産等形成分	24,139,470,099
建物	198,406,050	余剰分(不足分)	△ 8,437,145,701
建物減価償却累計額	△ 142,212,391		
工作物	14,164,973,324		
工作物減価償却累計額	△ 9,550,183,918		
その他	3,489,684		
その他減価償却累計額	△ 1,295,999		
建設仮勘定	192,807,796		
物品	621,353,239		
物品減価償却累計額	△ 544,520,321		
無形固定資産	7,952,340		
ソフトウェア	7,952,340		
その他	-		
投資その他の資産	2,925,885,841		
投資及び出資金	2,306,903,769		
有価証券	864,000		
出資金	2,306,039,769		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	101,196,061		
長期貸付金	1,370,896		
基金	520,230,206		
減債基金	-		
その他	520,230,206		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,815,091		
流動資産	829,530,752		
現金預金	335,603,222		
未収金	25,028,537		
短期貸付金	-		
基金	469,842,569		
財政調整基金	400,170,067		
減債基金	69,672,502		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 943,576		
資産合計	24,499,158,282	純資産合計	15,702,324,398
		負債及び純資産合計	24,499,158,282

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	8,044,077,572
業務費用	4,215,578,292
人件費	1,494,100,312
職員給与費	1,167,107,012
賞与等引当金繰入額	97,302,825
退職手当引当金繰入額	-
その他	229,690,475
物件費等	2,615,594,038
物件費	1,683,038,414
維持補修費	210,057,700
減価償却費	722,497,924
その他	-
その他の業務費用	105,883,942
支払利息	51,917,463
徴収不能引当金繰入額	4,095,757
その他	49,870,722
移転費用	3,828,499,280
補助金等	2,370,233,826
社会保障給付	892,899,061
他会計への繰出金	448,065,049
その他	117,301,344
経常収益	224,609,450
使用料及び手数料	91,748,189
その他	132,861,261
純経常行政コスト	7,819,468,122
臨時損失	4,205,314
災害復旧事業費	4,205,300
資産除売却損	14
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,812
資産売却益	1,812
その他	-
純行政コスト	7,823,671,624

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	15,755,422,470	24,514,798,442	△ 8,759,375,972
純行政コスト(△)	△ 7,823,671,624		△ 7,823,671,624
財源	7,521,537,057		7,521,537,057
税収等	5,520,914,176		5,520,914,176
国県等補助金	2,000,622,881		2,000,622,881
本年度差額	△ 302,134,567		△ 302,134,567
固定資産等の変動(内部変動)		△ 624,364,838	624,364,838
有形固定資産等の増加		474,442,642	△ 474,442,642
有形固定資産等の減少		△ 783,939,560	783,939,560
貸付金・基金等の増加		515,924,040	△ 515,924,040
貸付金・基金等の減少		△ 830,791,960	830,791,960
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	249,036,495	249,036,495	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 53,098,072	△ 375,328,343	322,230,271
本年度末純資産残高	15,702,324,398	24,139,470,099	△ 8,437,145,701

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,382,286,547
業務費用支出	3,479,927,121
人件費支出	1,488,269,490
物件費等支出	1,893,890,670
支払利息支出	51,917,463
その他の支出	45,849,498
移転費用支出	3,902,359,426
補助金等支出	2,444,093,972
社会保障給付支出	892,899,061
他会計への繰出支出	448,065,049
その他の支出	117,301,344
業務収入	7,610,688,129
税収等収入	5,516,728,269
国県等補助金収入	1,907,956,881
使用料及び手数料収入	91,135,812
その他の収入	94,867,167
臨時支出	4,205,300
災害復旧事業費支出	4,205,300
その他の支出	-
臨時収入	1,558,000
業務活動収支	225,754,282
【投資活動収支】	
投資活動支出	701,267,871
公共施設等整備費支出	413,001,020
基金積立金支出	275,831,541
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	12,435,310
その他の支出	-
投資活動収入	688,576,920
国県等補助金収入	91,108,000
基金取崩収入	584,719,705
貸付金元金回収収入	12,746,903
資産売却収入	2,312
その他の収入	-
投資活動収支	△ 12,690,951
【財務活動収支】	
財務活動支出	664,838,602
地方債償還支出	664,838,602
その他の支出	-
財務活動収入	411,156,000
地方債発行収入	411,156,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 253,682,602
本年度資金収支額	△ 40,619,271
前年度末資金残高	245,115,250
本年度末資金残高	204,495,979
前年度末歳計外現金残高	123,942,544
本年度歳計外現金増減額	7,164,699
本年度末歳計外現金残高	131,107,243
本年度末現金預金残高	335,603,222

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (G)
事業用資産	22,572,377,397	572,304,849	341,916,836	22,802,765,410	8,130,577,729	382,791,398	14,672,187,681
土地	6,185,514,622	41,990,730	35,047,176	6,192,458,176	0	0	6,192,458,176
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	15,951,403,728	189,829,410	41,024,750	16,100,208,388	8,051,062,194	360,670,312	8,049,146,194
工作物	320,162,862	57,412,699	32,777,800	344,797,761	74,844,537	22,121,086	269,953,224
船舶	4,671,000	0	0	4,671,000	4,670,998	0	2
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	110,625,185	283,072,010	233,067,110	160,630,085	0	0	160,630,085
インフラ資産	15,305,575,666	406,867,381	31,981,989	15,680,461,058	9,693,692,308	318,655,042	5,986,768,750
土地	838,059,617	282,724,587	0	1,120,784,204	0	0	1,120,784,204
建物	185,772,544	12,633,506	0	198,406,050	142,212,391	2,645,677	56,193,659
工作物	14,113,185,819	51,787,505	0	14,164,973,324	9,550,183,918	316,009,365	4,614,789,406
その他	3,489,684	0	0	3,489,684	1,295,999	0	2,193,685
建設仮勘定	165,068,002	59,721,783	31,981,989	192,807,796	0	0	192,807,796
物品	605,613,879	15,739,360	0	621,353,239	544,520,321	17,779,644	76,832,918
合計	38,483,566,942	994,911,590	373,898,825	39,104,579,707	18,368,790,358	719,226,084	20,735,789,349

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,898,589,427	8,002,409,957	1,608,828,185	159,283,406	94,357,250	136,732,154	1,771,987,302	14,672,187,681
土地	1,762,767,186	2,741,353,361	697,277,947	38,274,333	9,051,849	72,669,045	871,064,455	6,192,458,176
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	952,711,202	5,174,739,769	840,688,792	96,070,148	67,172,561	33,531,385	884,232,337	8,049,146,194
工作物	63,378,954	45,418,826	70,861,446	24,938,925	18,132,840	30,531,723	16,690,510	269,953,224
船舶	0	1	0	0	0	1	0	2
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	119,732,085	40,898,000	0	0	0	0	0	160,630,085
インフラ資産	5,986,140,694	0	0	0	628,056	0	0	5,986,768,750
土地	1,120,784,204	0					0	1,120,784,204
建物	56,193,659	0					0	56,193,659
工作物	4,614,161,350	0			628,056		0	4,614,789,406
その他	2,193,685	0					0	2,193,685
建設仮勘定	192,807,796	0					0	192,807,796
物品	14	44,234,852	3,170,254	1,631,019	602,084	11,308,046	15,886,649	76,832,918
合計	8,884,730,135	8,046,644,809	1,611,998,439	160,914,425	95,587,390	148,040,200	1,787,873,951	20,735,789,349

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,009,232,311	1,402,932,877	2,759,790,337	640,360,303	712,621,311	298,984,900	1,220,155,533	8,044,077,572
業務費用	682,019,291	1,306,609,628	419,753,643	277,517,554	366,568,281	53,203,110	1,109,906,785	4,215,578,292
人件費	101,833,605	496,800,758	66,218,416	119,016,180	184,977,734	17,159,312	508,094,307	1,494,100,312
職員給与費	84,509,823	364,624,113	50,103,587	108,356,846	147,589,535	1,483,007	410,440,101	1,167,107,012
賞与等引当金繰入額	7,045,665	30,399,060	4,177,184	9,033,814	12,304,680	123,640	34,218,782	97,302,825
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	10,278,117	101,777,585	11,937,645	1,625,520	25,083,519	15,552,665	63,435,424	229,690,475
物件費等	578,195,863	804,883,434	340,350,488	149,903,306	181,359,473	34,551,467	526,350,007	2,615,594,038
物件費	118,383,835	511,535,282	285,659,869	143,737,167	131,051,991	24,608,023	468,062,247	1,683,038,414
維持補修費	90,030,062	51,227,062	11,234,190	1,210,000	45,580,500	1,059,300	9,716,586	210,057,700
減価償却費	369,781,966	242,121,090	43,456,429	4,956,139	4,726,982	8,884,144	48,571,174	722,497,924
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	1,989,823	4,925,436	13,184,739	8,598,068	231,074	1,492,331	75,462,471	105,883,942
支払利息	0	0	0	0	0	0	51,917,463	51,917,463
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	4,095,757	4,095,757
その他	1,989,823	4,925,436	13,184,739	8,598,068	231,074	1,492,331	19,449,251	49,870,722
移転費用	327,213,020	96,323,249	2,340,036,694	362,842,749	346,053,030	245,781,790	110,248,748	3,828,499,280
補助金等	240,794,180	86,509,901	1,008,792,028	332,842,749	346,053,030	245,159,390	110,082,548	2,370,233,826
社会保障給付	0	9,729,548	883,169,513	0	0	0	0	892,899,061
他会計への繰出金	0	0	448,065,049	0	0	0	0	448,065,049
その他	86,418,840	83,800	10,104	30,000,000	0	622,400	166,200	117,301,344
経常収益	31,264,298	12,269,611	35,788,598	17,057,641	9,699,560	3,073,084	115,456,658	224,609,450
使用料及び手数料	31,095,878	4,024,099	22,339,927	500,684	9,000	5,000	33,773,601	91,748,189
その他	168,420	8,245,512	13,448,671	16,556,957	9,690,560	3,068,084	81,683,057	132,861,261
純経常行政コスト	977,968,013	1,390,663,266	2,724,001,739	623,302,662	702,921,751	295,911,816	1,104,698,875	7,819,468,122
臨時損失	2	2	0	0	4,205,300	0	10	4,205,314
災害復旧事業費	0	0	0	0	4,205,300	0	0	4,205,300
資産除売却損	2	2	0	0	0	0	10	14
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	1,812	1,812
資産売却益	0	0	0	0	0	0	1,812	1,812
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	977,968,015	1,390,663,268	2,724,001,739	623,302,662	707,127,051	295,911,816	1,104,697,073	7,823,671,624

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社福島情報処理センター	3	10,000.00	30,000	10,000.00	30,000	0	30,000
東京電力株式会社	1	500.00	500	500.00	500	0	500
株式会社ラジオ福島	60	500.00	30,000	500.00	30,000	0	30,000
株式会社福島県食肉流通センター	68	10,000.00	680,000	10,000.00	680,000	0	680,000
新甲子温泉開発株式会社	227	500.00	113,500	500.00	113,500	0	113,500
東北電力株式会社	20	500.00	10,000	500.00	10,000	0	10,000
合計	379		864,000			0	864,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
矢吹町水道事業	271,660,000	0	0	0	0	0.00	0	0	271,660,000
矢吹町下水道事業	50,000,000	0	0	0	0	0.00	0	0	50,000,000
白河地方広域市町村圏整備組合	1,966,203,169	0	0	0	0	0.00	0	0	1,966,203,169
白河地方土地開発公社	950,000	0	0	0	0	0.00	0	0	950,000
合計	2,288,813,169	0	0	0	0		0	0	2,288,813,169

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
福島県信用保証協会	7,640,000	0	0	0	0	0.00	0	0	7,640,000	7,640,000
公益財団法人福島県総合社会福祉基金	1,837,400	0	0	0	0	0.00	0	0	1,837,400	1,837,400
公益社団法人福島県私学振興会	180,000	0	0	0	0	0.00	0	0	180,000	180,000
福島県土地改良事業団体連合会	2,000,000	0	0	0	0	0.00	0	0	2,000,000	2,000,000
福島県農業信用基金協会	1,130,000	0	0	0	0	0.00	0	0	1,130,000	1,130,000
公益社団法人福島県畜産振興協会	100,000	0	0	0	0	0.00	0	0	100,000	100,000
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会	617,000	0	0	0	0	0.00	0	0	617,000	617,000
公益財団法人福島県青少年育成・男女共生推進機構	29,000	0	0	0	0	0.00	0	0	29,000	29,000
一般財団法人ふくしま市町村支援基金	80,000	0	0	0	0	0.00	0	0	80,000	80,000
西白河地方森林組合	103,200	0	0	0	0	0.00	0	0	103,200	103,200
公益財団法人福島県文化振興財団	810,000	0	0	0	0	0.00	0	0	810,000	810,000
地方公共団体金融機構	2,300,000	0	0	0	0	0.00	0	0	2,300,000	2,300,000
一般社団法人産業サポート白河	400,000	0	0	0	0	0.00	0	0	400,000	400,000
合計	17,226,600	0	0	0	0		0	0	17,226,600	17,226,600

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	300,170,067	100,000,000	0	0	400,170,067	400,170,067
減債基金	69,672,502	0	0	0	69,672,502	69,672,502
公共施設等整備基金	261,885,417	0	0	0	261,885,417	261,885,417
農業振興基金	5,052	0	0	0	5,052	5,052
奨学資金貸与基金	57,509,148	0	0	0	57,509,148	57,509,148
墓園事業基金	43,636,531	0	0	0	43,636,531	43,636,531
地域振興基金	93,237	0	0	0	93,237	93,237
地域福祉基金	0	0	0	0	0	0
ふるさと水と土保全基金	5,678,240	0	0	0	5,678,240	5,678,240
文化・スポーツ振興基金	6,739,858	0	0	0	6,739,858	6,739,858
ふるさと思いやり基金	69,509,639	0	0	0	69,509,639	69,509,639
森林環境譲与税基金	20,472,020	0	0	0	20,472,020	20,472,020
子ども子育て支援基金	49,154,064	0	0	0	49,154,064	49,154,064
企業版ふるさと納税基金	5,547,000	0	0	0	5,547,000	5,547,000
合計	890,072,775	100,000,000	0	0	990,072,775	990,072,775

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
災害援護資金貸付金	935,586	0	0	0	935,586
国民健康保険高額療養費支払資金貸付金	435,310	0	0	0	435,310
合計	1,370,896	0	0	0	1,370,896

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
貸付金収入	522,369	19,693
小計	522,369	19,693
【未収金】		
税等未収金		
町税	53,576,024	2,019,816
その他の未収金		
住宅使用料	42,504,911	1,602,435
税務手数料(督促手数料)	2,740,768	103,327
雑入	1,687,499	63,619
住宅手数料	106,800	4,026
教育費分担金	35,000	1,319
幼稚園使用料	17,000	641
道路橋りょう使用料	2,090	79
児童福祉使用料	1,900	72
幼稚園手数料	1,400	53
児童福祉手数料	300	11
小計	100,673,692	3,795,398
合計	101,196,061	3,815,091

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
貸付金収入	435,212	16,407
小計	435,212	16,407
【未収金】		
税等未収金		
町税	18,006,525	678,847
その他の未収金		
住宅使用料	6,428,700	242,362
児童福祉使用料	101,100	3,811
教育費分担金	50,000	1,885
幼稚園使用料	7,000	264
小計	24,593,325	927,169
合計	25,028,537	943,576

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

地方債残高	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
7,221,578,228	2,611,854,774	965,767,901	2,201,154,000	1,352,084,899	0	0	0	0	90,716,654

①-2 地方債等（借入先別）の明細

地方債残高	うち1年内 償還予定	【通常分】	一般公共事業	公営住宅建設	災害復旧	教育・福祉施設	一般単独事業	その他	【特別分】	臨時財政対策債	減税補てん債	退職手当債	その他

② 地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	3,638,389	3,815,091	3,638,389	0	3,815,091
徴収不能引当金（流動資産）	662,910	280,666	0	0	943,576
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	741,725,000	0	0	35,828,000	705,897,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	91,472,003	97,302,825	91,472,003	0	97,302,825
合計	837,498,302	101,398,582	95,110,392	35,828,000	807,958,492

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	施設型給付費	認定こども園施設整備事業者	512,758,770	
	下水道事業負担金(公共下水道事業)	矢吹町企業出納員	228,930,000	
	広域圏消防費分担金	白河地方広域市町村圏整備組合	221,742,000	
	広域圏衛生費分担金	白河地方広域市町村圏整備組合	217,055,000	
	下水道事業負担金(農業集落排水事業)	矢吹町企業出納員	124,070,000	
	その他		1,065,678,056	
	計		2,370,233,826	
合計			2,370,233,826	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	2,477,344,523	
		地方譲与税	106,845,000	
		利子割交付金	735,000	
		配当割交付金	11,703,000	
		株式等譲渡所得割交付金	15,113,000	
		地方消費税交付金	465,089,000	
		法人事業税交付金	45,754,000	
		ゴルフ場利用税交付金	13,997,375	
		自動車税環境性能割交付金	9,407,000	
		地方特例交付金	134,580,000	
		地方交付税	2,152,075,000	
		交通安全対策特別交付金	1,630,000	
		分担金及び負担金	11,643,378	
		寄附金	74,997,900	
	小計		5,520,914,176	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	90,968,000
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	140,000
			計	91,108,000
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	1,282,855,577
			業務収入として収納した都道府県支出金	625,101,304
			臨時収入として収納した都道府県支出金	1,558,000
			計	1,909,514,881
	小計		2,000,622,881	
合計		7,521,537,057		

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,823,671,624	1,920,020,881	81,456,000	4,992,314,123	829,880,620
有形固定資産等の増加	474,442,642	80,602,000	329,700,000	64,140,642	0
貸付金・基金等の増加	515,924,040	0	0	515,924,040	0
その他	0	0	0	0	0
合計	8,814,038,306	2,000,622,881	411,156,000	5,572,378,805	829,880,620

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
一般会計	204,495,979
合計	204,495,979

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 5年～60年
工作物 5年～60年
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (5) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上していません。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 消費税等の会計処理
税込方式によっております。
- 2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）
 - (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
 - (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- 3 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）
 - (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
 - ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 - ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,542,207,040	固定負債	16,590,208,142
有形固定資産	32,030,338,672	地方債等	10,073,168,756
事業用資産	14,676,383,704	長期未払金	569,223,543
土地	6,196,654,199	退職手当引当金	705,897,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,100,208,388	その他	5,241,918,843
建物減価償却累計額	△ 8,051,062,194	流動負債	1,581,282,506
工作物	344,797,761	1年内償還予定地方債等	1,148,916,134
工作物減価償却累計額	△ 74,844,537	未払金	190,569,508
船舶	4,671,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 4,670,998	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	105,702,798
航空機	-	預り金	136,094,066
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	18,171,490,648
建設仮勘定	160,630,085	【純資産の部】	
インフラ資産	16,841,367,627	固定資産等形成分	36,012,049,609
土地	1,315,949,437	余剰分(不足分)	△ 16,896,236,333
建物	508,057,433		
建物減価償却累計額	△ 300,616,849		
工作物	29,042,565,654		
工作物減価償却累計額	△ 13,927,729,529		
その他	3,929,684		
その他減価償却累計額	△ 1,295,999		
建設仮勘定	200,507,796		
物品	1,540,400,465		
物品減価償却累計額	△ 1,027,813,124		
無形固定資産	156,931,619		
ソフトウェア	10,278,840		
その他	146,652,779		
投資その他の資産	3,354,936,749		
投資及び出資金	2,259,355,769		
有価証券	864,000		
出資金	2,258,491,769		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	154,555,240		
長期貸付金	1,370,896		
基金	945,071,564		
減債基金	-		
その他	945,071,564		
その他	1,351,000		
徴収不能引当金	△ 6,767,720		
流動資産	1,745,096,884		
現金預金	1,054,163,070		
未収金	211,596,265		
短期貸付金	-		
基金	469,842,569		
財政調整基金	400,170,067		
減債基金	69,672,502		
棚卸資産	11,088,622		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,593,642		
繰延資産	-		
資産合計	37,287,303,924	純資産合計	19,115,813,276
		負債及び純資産合計	37,287,303,924

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	11,714,167,118
業務費用	5,300,322,439
人件費	1,623,745,280
職員給与費	1,272,395,994
賞与等引当金繰入額	105,702,798
退職手当引当金繰入額	-
その他	245,646,488
物件費等	3,486,448,113
物件費	2,068,422,930
維持補修費	233,619,673
減価償却費	1,184,405,510
その他	-
その他の業務費用	190,129,046
支払利息	99,941,252
徴収不能引当金繰入額	7,557,934
その他	82,629,860
移転費用	6,413,844,679
補助金等	5,400,228,492
社会保障給付	896,314,843
他会計への繰出金	-
その他	117,301,344
経常収益	763,144,297
使用料及び手数料	587,417,868
その他	175,726,429
純経常行政コスト	10,951,022,821
臨時損失	4,300,355
災害復旧事業費	4,205,300
資産除売却損	14
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	95,041
臨時利益	3,235,381
資産売却益	1,812
その他	3,233,569
純行政コスト	10,952,087,795

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,157,951,943	36,655,408,613	△ 17,497,456,670
純行政コスト (△)	△ 10,952,087,795		△ 10,952,087,795
財源	10,479,738,717		10,479,738,717
税収等	6,764,721,307		6,764,721,307
国県等補助金	3,715,017,410		3,715,017,410
本年度差額	△ 472,349,078		△ 472,349,078
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 892,395,499	892,395,499
有形固定資産等の増加		708,269,405	△ 708,269,405
有形固定資産等の減少		△ 1,249,863,679	1,249,863,679
貸付金・基金等の増加		532,145,679	△ 532,145,679
貸付金・基金等の減少		△ 882,946,904	882,946,904
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	249,036,495	249,036,495	
その他	181,173,916	0	181,173,916
本年度純資産変動額	△ 42,138,667	△ 643,359,004	601,220,337
本年度末純資産残高	19,115,813,276	36,012,049,609	△ 16,896,236,333

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,817,589,608
業務費用支出	4,329,884,783
人件費支出	1,618,389,871
物件費等支出	2,529,944,087
支払利息支出	99,941,252
その他の支出	81,609,573
移転費用支出	6,487,704,825
補助金等支出	5,474,088,638
社会保障給付支出	896,314,843
他会計への繰出支出	-
その他の支出	117,301,344
業務収入	11,085,229,750
税込等収入	6,764,141,452
国県等補助金収入	3,622,239,410
使用料及び手数料収入	558,527,404
その他の収入	140,321,484
臨時支出	4,205,300
災害復旧事業費支出	4,205,300
その他の支出	-
臨時収入	1,670,000
業務活動収支	265,104,842
【投資活動収支】	
投資活動支出	935,051,227
公共施設等整備費支出	646,778,663
基金積立金支出	275,837,254
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	12,435,310
その他の支出	-
投資活動収入	902,075,120
国県等補助金収入	159,503,000
基金取崩収入	614,168,705
貸付金元金回収収入	12,746,903
資産売却収入	2,312
その他の収入	115,654,200
投資活動収支	△ 32,976,107
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,127,207,517
地方債等償還支出	1,127,207,517
その他の支出	-
財務活動収入	705,350,000
地方債等発行収入	693,056,000
その他の収入	12,294,000
財務活動収支	△ 421,857,517
本年度資金収支額	△ 189,728,782
前年度末資金残高	1,112,784,609
本年度末資金残高	923,055,827
前年度末歳計外現金残高	123,942,544
本年度歳計外現金増減額	7,164,699
本年度末歳計外現金残高	131,107,243
本年度末現金預金残高	1,054,163,070

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	22,576,573,420	572,304,849	341,916,836	22,806,961,433	8,130,577,729	382,791,398	0	0	14,676,383,704
土地	6,189,710,645	41,990,730	35,047,176	6,196,654,199	0	0	0	0	6,196,654,199
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	15,951,403,728	189,829,410	41,024,750	16,100,208,388	8,051,062,194	360,670,312	0	0	8,049,146,194
工作物	320,162,862	57,412,699	32,777,800	344,797,761	74,844,537	22,121,086	0	0	269,953,224
船舶	4,671,000	0	0	4,671,000	4,670,998	0	0	0	2
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	110,625,185	283,072,010	233,067,110	160,630,085	0	0	0	0	160,630,085
インフラ資産	30,582,243,430	764,377,798	275,611,224	31,071,010,004	14,229,642,377	738,062,971	0	0	16,841,367,627
土地	1,033,224,850	282,724,587	0	1,315,949,437	0	0	0	0	1,315,949,437
建物	495,423,927	12,633,506	0	508,057,433	300,616,849	10,764,322	0	0	207,440,584
工作物	28,865,009,785	177,555,869	0	29,042,565,654	13,927,729,529	727,298,649	0	0	15,114,836,125
その他	3,929,684	0	0	3,929,684	1,295,999	0	0	0	2,633,685
建設仮勘定	184,655,184	291,463,836	275,611,224	200,507,796	0	0	0	0	200,507,796
物品	1,452,207,189	131,169,070	42,975,794	1,540,400,465	1,027,813,124	42,784,899	0	0	512,587,341
合計	54,611,024,039	1,467,851,717	660,503,854	55,418,371,902	23,388,033,230	1,163,639,268	0	0	32,030,338,672

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,902,785,450	8,002,409,957	1,608,828,185	159,283,406	94,357,250	136,732,154	1,771,987,302	0	14,676,383,704
土地	1,766,963,209	2,741,353,361	697,277,947	38,274,333	9,051,849	72,669,045	871,064,455	0	6,196,654,199
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	952,711,202	5,174,739,769	840,688,792	96,070,148	67,172,561	33,531,385	884,232,337	0	8,049,146,194
工作物	63,378,954	45,418,826	70,861,446	24,938,925	18,132,840	30,531,723	16,690,510	0	269,953,224
船舶	0	1	0	0	0	1	0	0	2
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	119,732,085	40,898,000	0	0	0	0	0	0	160,630,085
インフラ資産	16,840,739,571	0	0	0	628,056	0	0	0	16,841,367,627
土地	1,315,949,437	0	0	0	0	0	0	0	1,315,949,437
建物	207,440,584	0	0	0	0	0	0	0	207,440,584
工作物	15,114,208,069	0	0	0	628,056	0	0	0	15,114,836,125
その他	2,633,685	0	0	0	0	0	0	0	2,633,685
建設仮勘定	200,507,796	0	0	0	0	0	0	0	200,507,796
物品	435,754,437	44,234,852	3,170,254	1,631,019	602,084	11,308,046	15,886,649	0	512,587,341
合計	20,179,279,458	8,046,644,809	1,611,998,439	160,914,425	95,587,390	148,040,200	1,787,873,951	0	32,030,338,672

全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,980,414,204	1,402,932,877	2,758,201,674	640,360,303	712,621,311	298,984,900	3,920,651,849	11,714,167,118
業務費用	1,573,125,134	1,306,609,628	418,114,651	277,517,554	366,568,281	53,203,110	1,305,184,081	5,300,322,439
人件費	170,595,335	496,800,758	66,218,416	119,016,180	184,977,734	17,159,312	568,977,545	1,623,745,280
職員給与費	133,477,940	364,624,113	50,103,587	108,356,846	147,589,535	1,483,007	466,760,966	1,272,395,994
賞与等引当金繰入額	11,842,665	30,399,060	4,177,184	9,033,814	12,304,680	123,640	37,821,755	105,702,798
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	25,274,730	101,777,585	11,937,645	1,625,520	25,083,519	15,552,665	64,394,824	245,646,488
物件費等	1,338,291,900	804,883,434	341,942,668	149,903,306	181,359,473	34,551,467	635,515,865	3,486,448,113
物件費	394,602,493	511,535,282	285,659,869	143,737,167	131,051,991	24,608,023	577,228,105	2,068,422,930
維持補修費	113,592,035	51,227,062	11,234,190	1,210,000	45,580,500	1,059,300	9,716,586	233,619,673
減価償却費	830,097,372	242,121,090	45,048,609	4,956,139	4,726,982	8,884,144	48,571,174	1,184,405,510
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	64,237,899	4,925,436	9,953,567	8,598,068	231,074	1,492,331	100,690,671	190,129,046
支払利息	48,023,789	0	0	0	0	0	51,917,463	99,941,252
徴収不能引当金繰入額	440,793	0	0	0	0	0	7,117,141	7,557,934
その他	15,773,317	4,925,436	9,953,567	8,598,068	231,074	1,492,331	41,656,067	82,629,860
移転費用	407,289,070	96,323,249	2,340,087,023	362,842,749	346,053,030	245,781,790	2,615,467,768	6,413,844,679
補助金等	320,870,230	86,509,901	1,008,842,357	332,842,749	346,053,030	245,159,390	3,059,950,835	5,400,228,492
社会保障給付	0	9,729,548	883,169,513	0	0	0	3,415,782	896,314,843
他会計への繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	86,418,840	83,800	10,104	30,000,000	0	622,400	166,200	117,301,344
経常収益	552,330,048	12,269,611	35,560,499	17,057,641	9,699,560	3,073,084	133,153,854	763,144,297
使用料及び手数料	526,765,557	4,024,099	22,010,627	500,684	9,000	5,000	34,102,901	587,417,868
その他	25,564,491	8,245,512	13,549,872	16,556,957	9,690,560	3,068,084	99,050,953	175,726,429
純経常行政コスト	1,428,084,156	1,390,663,266	2,722,641,175	623,302,662	702,921,751	295,911,816	3,787,497,995	10,951,022,821
臨時損失	95,043	2	0	0	4,205,300	0	10	4,300,355
災害復旧事業費	0	0	0	0	4,205,300	0	0	4,205,300
資産除売却損	2	2	0	0	0	0	10	14
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	95,041	0	0	0	0	0	0	95,041
臨時利益	3,233,569	0	0	0	0	0	1,812	3,235,381
資産売却益	0	0	0	0	0	0	1,812	1,812
その他	3,233,569	0	0	0	0	0	0	3,233,569
純行政コスト	1,424,945,630	1,390,663,268	2,722,641,175	623,302,662	707,127,051	295,911,816	3,787,496,193	10,952,087,795

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
株式会社福島情報処理センター	3	10,000.00	30,000	10,000.00	30,000	0	30,000
東京電力株式会社	1	500.00	500	500.00	500	0	500
株式会社ラジオ福島	60	500.00	30,000	500.00	30,000	0	30,000
株式会社福島県食肉流通センター	68	10,000.00	680,000	10,000.00	680,000	0	680,000
新甲子温泉開発株式会社	227	500.00	113,500	500.00	113,500	0	113,500
東北電力株式会社	20	500.00	10,000	500.00	10,000	0	10,000
合計	379		864,000			0	864,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
矢吹町水道事業	271,660,000	0	0	0	0	0.00	0	0	271,660,000
白河地方広域市町村圏整備組合	1,966,203,169	0	0	0	0	0.00	0	0	1,966,203,169
白河地方土地開発公社	950,000	0	0	0	0	0.00	0	0	950,000
合計	2,238,813,169	0	0	0	0		0	0	2,238,813,169

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
福島県信用保証協会	7,640,000	0	0	0	0	0.00	0	0	7,640,000	7,640,000
公益財団法人福島県総合社会福祉基金	1,837,400	0	0	0	0	0.00	0	0	1,837,400	1,837,400
公益社団法人福島県私学振興会	180,000	0	0	0	0	0.00	0	0	180,000	180,000
福島県土地改良事業団体連合会	2,000,000	0	0	0	0	0.00	0	0	2,000,000	2,000,000
福島県農業信用基金協会	1,130,000	0	0	0	0	0.00	0	0	1,130,000	1,130,000
公益社団法人福島県畜産振興協会	100,000	0	0	0	0	0.00	0	0	100,000	100,000
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会	617,000	0	0	0	0	0.00	0	0	617,000	617,000
公益財団法人福島県青少年育成・男女共生推進機構	29,000	0	0	0	0	0.00	0	0	29,000	29,000
一般財団法人ふくしま市町村支援基金	80,000	0	0	0	0	0.00	0	0	80,000	80,000
西白河地方森林組合	103,200	0	0	0	0	0.00	0	0	103,200	103,200
公益財団法人福島県文化振興財団	810,000	0	0	0	0	0.00	0	0	810,000	810,000
地方公共団体金融機構	2,300,000	0	0	0	0	0.00	0	0	2,300,000	2,300,000
一般社団法人産業サポート白河	400,000	0	0	0	0	0.00	0	0	400,000	400,000
福島県国民健康保険団体連合会	2,452,000	0	0	0	0	0.00	0	0	2,452,000	2,452,000
合計	19,678,600	0	0	0	0		0	0	19,678,600	17,226,600

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	300,170,067	100,000,000	0	0	400,170,067	400,170,067
減債基金	69,672,502	0	0	0	69,672,502	69,672,502
公共施設等整備基金	261,885,417	0	0	0	261,885,417	261,885,417
農業振興基金	5,052	0	0	0	5,052	5,052
奨学資金貸与基金	57,509,148	0	0	0	57,509,148	57,509,148
墓園事業基金	43,636,531	0	0	0	43,636,531	43,636,531
地域振興基金	93,237	0	0	0	93,237	93,237
ふるさと水と土保全基金	5,678,240	0	0	0	5,678,240	5,678,240
文化・スポーツ振興基金	6,739,858	0	0	0	6,739,858	6,739,858
ふるさと思いやり基金	69,509,639	0	0	0	69,509,639	69,509,639
森林環境譲与税基金	20,472,020	0	0	0	20,472,020	20,472,020
子ども子育て支援基金	49,154,064	0	0	0	49,154,064	49,154,064
企業版ふるさと納税基金	5,547,000	0	0	0	5,547,000	5,547,000
国民健康保険給付費支払準備基金	234,905,615	0	0	0	234,905,615	234,905,615
介護保険給付費支払準備基金	189,935,743	0	0	0	189,935,743	189,935,743
合計	1,314,914,133	100,000,000	0	0	1,414,914,133	1,414,914,133

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
一般会計等					
地方公営事業					
その他の公営事業会計					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
災害援護資金貸付金	935,586	0	0	0	935,586
国民健康保険高額療養費支払資金貸付金	435,310	0	0	0	435,310
合計	1,370,896	0	0	0	1,370,896

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
貸付金収入	522,369	19,693
小計	522,369	19,693
【未収金】		
税等未収金		
町税	53,576,024	2,019,816
国民健康保険税	50,829,189	2,683,782
介護保険料	1,803,091	224,485
後期高齢者医療保険料	59,600	8,368
その他の未収金		
住宅使用料	42,504,911	1,602,435
税務手数料(督促手数料)	2,740,768	103,327
雑入	1,687,499	63,619
住宅手数料	106,800	4,026
教育費分担金	35,000	1,319
幼稚園使用料	17,000	641
道路橋りょう使用料	2,090	79
児童福祉使用料	1,900	72
幼稚園手数料	1,400	53
児童福祉手数料	300	11
雑入/一般被保険者返納金(国保)	381,199	20,127
督促手数料(国保)	277,300	14,641
督促手数料(後期高齢者)	8,200	1,151
督促手数料(介護)	600	75
小計	154,032,871	6,748,027
合計	154,555,240	6,767,720

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
貸付金収入	435,212	16,407
小計	435,212	16,407
【未収金】		
税等未収金		
町税	18,006,525	678,847
国民健康保険税	9,384,585	495,506
介護保険料	1,059,137	131,863
後期高齢者医療保険料	116,200	16,314
その他の未収金		
住宅使用料	6,428,700	242,362
児童福祉使用料	101,100	3,811
教育費分担金	50,000	1,885
幼稚園使用料	7,000	264
雑入／一般被保険者返納金（国保）	120,887	6,383
水道使用料	139,296,937	0
下水道使用料	36,589,982	0
小計	211,161,053	1,577,235
合計	211,596,265	1,593,642

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

地方債残高	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
11,222,084,890	3,393,636,673	2,839,883,912	2,506,783,000	2,128,638,565	0	0	0	0	353,142,740

①-2 地方債等（借入先別）の明細

地方債残高	うち1年内 償還予定	【通常分】	一般公共事業	公営住宅建設	災害復旧	教育・福祉施設	一般単独事業	その他	【特別分】	臨時財政対策債	減税補てん債	退職手当債	その他

②地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(単位：円)	
								(参考) 加重平均 利率	
11,222,084,890	8,867,696,961	1,285,417,763	977,087,978	56,180,638	35,701,550	0	0	0.0000	

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,222,084,890	1,148,916,134	1,105,525,490	1,065,527,745	1,004,905,922	948,987,818	3,398,945,170	1,620,622,619	543,274,150	385,379,842

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	7,045,054	6,767,720	7,045,054	0	6,767,720
徴収不能引当金（流動資産）	1,285,354	349,421	41,133	0	1,593,642
退職手当引当金	741,725,000	0	0	35,828,000	705,897,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	100,347,389	105,702,798	100,347,389	0	105,702,798
合計	850,402,797	112,819,939	107,433,576	35,828,000	819,961,160

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	施設型給付費	認定こども園施設整備事業者	512,758,770	
	広域圏消防費分担金	白河地方広域市町村圏整備組合	221,742,000	
	広域圏衛生費分担金	白河地方広域市町村圏整備組合	217,055,000	
	保険給付費(介護)	福島県国民健康保険団体連合会	1,474,032,930	
	療養給付費	福島県国民健康保険団体連合会	1,012,973,409	
	国民健康保険運営事業費納付金	福島県会計管理者	441,892,030	
	後期高齢者医療保険料負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	218,865,226	
	高額療養費	福島県国民健康保険団体連合会	117,689,059	
	その他		1,183,220,068	
	計		5,400,228,492	
合計		5,400,228,492		

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		2,477,344,523	
		地方譲与税		106,845,000	
		利子割交付金		735,000	
		配当割交付金		11,703,000	
		株式等譲渡所得割交付金		15,113,000	
		地方消費税交付金		465,089,000	
		法人事業税交付金		45,754,000	
		ゴルフ場利用税交付金		13,997,375	
		自動車税環境性能割交付金		9,407,000	
		地方特例交付金		134,580,000	
		地方交付税		2,152,075,000	
		交通安全対策特別交付金		1,630,000	
		分担金及び負担金		11,643,378	
		寄附金		74,997,900	
	小計		5,520,914,176		
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		90,968,000
			投資活動収入として収納した都道府県支出金		140,000
			計		91,108,000
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		1,282,855,577
			業務収入として収納した都道府県支出金		625,101,304
臨時収入として収納した都道府県支出金			1,558,000		
計			1,909,514,881		
小計		2,000,622,881			
合計		7,521,537,057			
国民健康保険特別会計	税収等	国民健康保険税		293,133,500	
		小計		293,133,500	
	国県等補助金	経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		1,138,000
			臨時収入として収納した国庫支出金		112,000
			業務収入として収納した都道府県支出金		1,114,600,548
計			1,115,850,548		
小計		1,115,850,548			
合計		1,408,984,048			
介護保険特別会計	税収等	保険料		369,841,500	
		支払基金交付金		411,878,831	
		小計		781,720,331	
	国県等補助金	経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		359,279,645
			業務収入として収納した都道府県支出金		235,464,336
計			594,743,981		
小計		594,743,981			
合計		1,376,464,312			
後期高齢者医療特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料		168,953,300	
		小計		168,953,300	
合計		168,953,300			
矢吹町下水道事業会計	国県等補助金	経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		3,800,000
			計		3,800,000
		小計		3,800,000	
合計		3,800,000			

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	10,952,087,795	3,630,615,410	81,456,000	6,401,919,228	838,097,157
有形固定資産等の増加	708,269,405	80,602,000	329,700,000	297,967,405	0
貸付金・基金等の増加	532,145,679	0	0	532,145,679	0
その他	181,173,916	0	0	181,173,916	0
合計	12,373,676,795	3,711,217,410	411,156,000	7,413,206,228	838,097,157

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
一般会計	204,495,979
国民健康保険特別会計	14,303,072
土地造成事業特別会計	373,858
介護保険特別会計	47,946,713
後期高齢者医療特別会計	450,056
水道事業会計	550,510,773
下水道事業会計	104,975,376
合計	923,055,827

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 5年～60年
 - 工作物 5年～60年
 - 物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
-
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) 全体資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (6) 採用した消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
- (7) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- 2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）
 - (1) 連結対象団体について
全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
国民健康保険特別会計
土地造成事業特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
水道事業会計
下水道事業会計
 - (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,181,537,906	固定負債	19,255,341,265
有形固定資産	34,238,945,122	地方債等	10,789,575,042
事業用資産	14,986,026,432	長期未払金	569,223,543
土地	6,221,954,238	退職手当引当金	826,791,134
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,666,476,614	その他	7,069,751,546
建物減価償却累計額	△ 8,379,235,530	流動負債	1,678,444,860
工作物	1,708,091,529	1年内償還予定地方債等	1,222,258,133
工作物減価償却累計額	△ 1,393,043,306	未払金	192,601,618
船舶	4,671,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 4,670,998	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	126,330,689
航空機	-	預り金	137,254,420
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	20,933,786,125
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	161,782,885	固定資産等形成分	39,659,972,334
インフラ資産	18,181,650,895	余剰分(不足分)	△ 19,377,028,469
土地	1,354,880,661	他団体出資等分	-
建物	988,445,267		
建物減価償却累計額	△ 549,219,638		
工作物	31,143,663,085		
工作物減価償却累計額	△ 14,960,183,486		
その他	3,929,684		
その他減価償却累計額	△ 1,295,999		
建設仮勘定	201,431,321		
物品	2,897,520,155		
物品減価償却累計額	△ 1,826,252,360		
無形固定資産	1,303,222,976		
ソフトウェア	10,320,629		
その他	1,292,902,347		
投資その他の資産	3,639,369,808		
投資及び出資金	2,255,248,769		
有価証券	864,000		
出資金	2,254,384,769		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	154,586,073		
長期貸付金	1,370,896		
基金	1,233,580,790		
減債基金	-		
その他	1,233,580,790		
その他	1,351,000		
徴収不能引当金	△ 6,767,720		
流動資産	2,035,192,084		
現金預金	1,306,164,083		
未収金	236,248,729		
短期貸付金	-		
基金	478,434,428		
財政調整基金	408,761,926		
減債基金	69,672,502		
棚卸資産	15,938,486		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,593,642		
繰延資産	-	純資産合計	20,282,943,865
資産合計	41,216,729,990	負債及び純資産合計	41,216,729,990

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	13,871,462,709
業務費用	6,166,569,797
人件費	1,961,326,766
職員給与費	1,490,302,585
賞与等引当金繰入額	126,330,689
退職手当引当金繰入額	90,075,989
その他	254,617,503
物件費等	3,961,437,367
物件費	2,324,717,684
維持補修費	319,955,911
減価償却費	1,316,763,772
その他	-
その他の業務費用	243,805,664
支払利息	107,373,030
徴収不能引当金繰入額	7,557,934
その他	128,874,700
移転費用	7,704,892,912
補助金等	6,687,129,656
社会保障給付	900,255,033
他会計への繰出金	-
その他	117,508,223
経常収益	973,352,941
使用料及び手数料	788,155,555
その他	185,197,386
純経常行政コスト	12,898,109,768
臨時損失	4,382,781
災害復旧事業費	4,205,300
資産除売却損	82,440
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	95,041
臨時利益	14,120,077
資産売却益	1,812
その他	14,118,265
純行政コスト	12,888,372,472

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,376,504,964	40,148,334,567	△ 19,771,829,603	0
純行政コスト(△)	△ 12,888,372,472		△ 12,888,372,472	0
財源	12,366,367,807		12,366,367,807	0
税収等	7,643,126,641		7,643,126,641	0
国県等補助金	4,723,241,166		4,723,241,166	0
本年度差額	△ 522,004,665		△ 522,004,665	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 734,231,683	734,231,683	
有形固定資産等の増加		991,743,033	△ 991,743,033	
有形固定資産等の減少		△ 1,412,602,226	1,412,602,226	
貸付金・基金等の増加		569,574,414	△ 569,574,414	
貸付金・基金等の減少		△ 882,946,904	882,946,904	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	249,036,495	249,036,495		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,766,845	△ 3,167,045	1,400,200	
その他	181,173,916	0	181,173,916	
本年度純資産変動額	△ 93,561,099	△ 488,362,233	394,801,134	0
本年度末純資産残高	20,282,943,865	39,659,972,334	△ 19,377,028,469	0

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,754,981,285
業務費用支出	4,976,228,227
人件費支出	1,864,464,735
物件費等支出	2,872,572,832
支払利息支出	107,373,030
その他の支出	131,817,630
移転費用支出	7,778,753,058
補助金等支出	6,760,989,802
社会保障給付支出	900,255,033
他会計への繰出支出	-
その他の支出	117,508,223
業務収入	13,096,342,993
税込等収入	7,598,488,426
国県等補助金収入	4,588,794,831
使用料及び手数料収入	759,265,091
その他の収入	149,794,645
臨時支出	4,205,300
災害復旧事業費支出	4,205,300
その他の支出	-
臨時収入	12,554,696
業務活動収支	349,711,104
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,255,953,590
公共施設等整備費支出	930,252,291
基金積立金支出	313,265,989
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	12,435,310
その他の支出	-
投資活動収入	902,075,120
国県等補助金収入	159,503,000
基金取崩収入	614,168,705
貸付金元金回収収入	12,746,903
資産売却収入	2,312
その他の収入	115,654,200
投資活動収支	△ 353,878,470
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,210,005,587
地方債等償還支出	1,210,005,587
その他の支出	-
財務活動収入	1,005,611,225
地方債等発行収入	993,317,225
その他の収入	12,294,000
財務活動収支	△ 204,394,362
本年度資金収支額	△ 208,561,728
前年度末資金残高	1,381,990,540
比例連結割合変更に伴う差額	510,014
本年度末資金残高	1,173,938,826
前年度末歳計外現金残高	125,005,697
本年度歳計外現金増減額	7,219,560
本年度末歳計外現金残高	132,225,257
本年度末現金預金残高	1,306,164,083

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	24,546,165,821	573,457,649	356,647,204	24,762,976,266	9,776,949,834	382,791,398	0	0	14,986,026,432
土地	6,215,203,814	41,990,730	35,240,306	6,221,954,238	0	0	0	0	6,221,954,238
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	16,521,994,612	189,829,410	45,347,408	16,666,476,614	8,379,235,530	360,670,312	0	0	8,287,241,084
工作物	1,693,671,210	57,412,699	42,992,380	1,708,091,529	1,393,043,306	22,121,086	0	0	315,048,223
船舶	4,671,000	0	0	4,671,000	4,670,998	0	0	0	2
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	110,625,185	284,224,810	233,067,110	161,782,885	0	0	0	0	161,782,885
インフラ資産	33,396,431,232	764,377,798	468,459,012	33,692,350,018	15,510,699,123	738,062,971	0	0	18,181,650,895
土地	1,072,156,074	282,724,587	0	1,354,880,661	0	0	0	0	1,354,880,661
建物	975,811,761	12,633,506	0	988,445,267	549,219,638	10,764,322	0	0	439,225,629
工作物	30,966,107,216	177,555,869	0	31,143,663,085	14,960,183,486	727,298,649	0	0	16,183,479,599
その他	3,929,684	0	0	3,929,684	1,295,999	0	0	0	2,633,685
建設仮勘定	378,426,497	291,463,836	468,459,012	201,431,321	0	0	0	0	201,431,321
物品	2,954,898,186	137,584,176	194,962,207	2,897,520,155	1,826,252,360	42,784,899	0	0	1,071,267,795
合計	60,897,495,239	1,475,419,623	1,020,068,423	61,352,846,439	27,113,901,317	1,163,639,268	0	0	34,238,945,122

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,902,785,450	8,002,409,957	1,608,828,185	159,283,406	94,357,250	136,732,154	2,081,630,030	0	14,986,026,432
土地	1,766,963,209	2,741,353,361	697,277,947	38,274,333	9,051,849	72,669,045	896,364,494	0	6,221,954,238
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	952,711,202	5,174,739,769	840,688,792	96,070,148	67,172,561	33,531,385	1,122,327,227	0	8,287,241,084
工作物	63,378,954	45,418,826	70,861,446	24,938,925	18,132,840	30,531,723	61,785,509	0	315,048,223
船舶	0	1	0	0	0	1	0	0	2
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	119,732,085	40,898,000	0	0	0	0	1,152,800	0	161,782,885
インフラ資産	18,181,022,839	0	0	0	628,056	0	0	0	18,181,650,895
土地	1,354,880,661	0	0	0	0	0	0	0	1,354,880,661
建物	439,225,629	0	0	0	0	0	0	0	439,225,629
工作物	16,182,851,543	0	0	0	628,056	0	0	0	16,183,479,599
その他	2,633,685	0	0	0	0	0	0	0	2,633,685
建設仮勘定	201,431,321	0	0	0	0	0	0	0	201,431,321
物品	957,869,305	44,234,852	3,170,254	1,631,019	602,084	11,308,046	52,452,235	0	1,071,267,795
合計	22,041,677,594	8,046,644,809	1,611,998,439	160,914,425	95,587,390	148,040,200	2,134,082,265	0	34,238,945,122

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～60年
工作物	5年～60年
物品	3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(7) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

連結会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

土地造成事業特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

福島県後期高齢者医療広域連合

(比例連結割合：0.88%)

福島県市町村総合事務組合（消防補償等特別会計）

(比例連結割合：1.04%)

福島県市町村総合事務組合（消防賞じゅつ金特別会計）

(比例連結割合：1.33%)

福島県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償特別会計）

(比例連結割合：1.17%)

白河地方広域市町村圏整備組合（一般会計）

(比例連結割合：13.10%)

白河地方広域市町村圏整備組合（水道用水供給事業会計）

(比例連結割合：22.53%)

白河地方土地開発公社

(比例連結割合：9.50%)

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。